

日本再生に向けたICTの取組

ICTによる日本成長戦略

ICTとはInformation & Communications Technology(情報通信技術)の略で、携帯電話、メール、インターネット、放送といった情報や通信に関する技術の総称です。

スマートフォンの急速な普及に代表されるよう、ICTは私達の生活と密接に関わり、今やなくてはならないものとなっています。また、あらゆる産業・経済活動を支える基盤であり、イノベーションによる新たな価値を創造する原動力として、我が国経済再生の重要な鍵を握っています。

ICT産業は、今や全産業の名目国内生産額合計の約1割を占める我が国最大の産業であり、我が国の実質GDPの成長に大きく貢献しています。

現在、我が国は、長期化する円高・デフレや国際競争力の低下による経済成長の停滞、甚大な被害を受けた東日本大震災からの復興、急速に進展する少子高齢化、世界的な人口増加や新興国・途上国の経済成長等を背景とした資源問題等、様々な経済的・社会的課題に直面しています。

こうした課題を解決するための切り札として、ICTの活用による大きな期待が寄せられています。

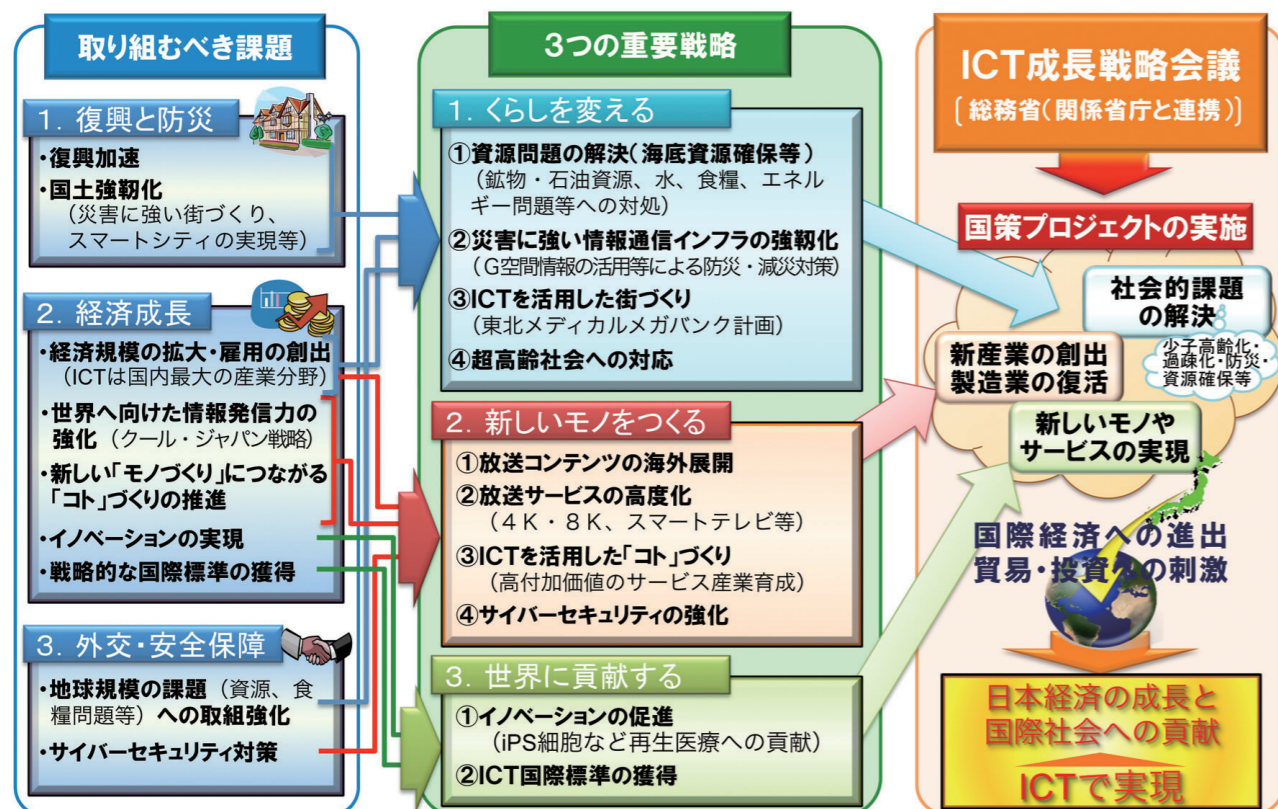
このような状況を踏まえ、総務省では、グローバル展開を

視野に入れつつ、ICTを日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札として活用する方策等を様々な角度から検討するため、平成25年2月に「ICT成長戦略会議」を立ち上げました。ICT成長戦略会議においては、「暮らしを変える(社会実装戦略)」、「新しいモノをつくる(新産業創出戦略)」、「世界に貢献する(研究開発戦略)」の3つの重要戦略をコンセプトとして掲げ、ICTによる日本成長戦略を検討しています。

「暮らしを変える」では、資源問題への対策、情報通信インフラの強靱化、新たな街づくり、超高齢社会への対応等の様々な社会的課題の解決に向けたICTの活用方策について、「新しいモノをつくる」では、放送コンテンツの海外展開、スーパーハイビジョンやスマートテレビ等放送サービスの高度化、ICTを活用して高付加価値ビジネスを生み出す「コト」づくり、サイバーセキュリティの強化等、ICTによる新産業の創出方策について、「世界に貢献する」では、イノベーションの実現に向けた研究開発やICT国際標準化戦略の在り方等について、検討を進めているところです。

ICT成長戦略会議における議論を踏まえて、総務省においては、今後、関係省庁と連携してプロジェクトを実施する等、ICT成長戦略を総合的に推進していきます。

■図1 ICTによる日本成長戦略のコンセプト



ICTを活用した東日本大震災からの復興に向けた取り組み

東日本大震災では、通信・放送網が物理的に損壊し、被災地間あるいは被災地と被災地外を結ぶ情報のやりとりが断絶してしまいました。また、地方公共団体の戸籍簿等が津波により流出したことにより、被災者に対する行政等の公的サービスの提供が困難となりました。

一方で、緊急時の連絡や情報入手手段として、衛星携帯電話やラジオ等が有効であったことに加え、避難者名簿等の情報を集約し検索可能とするサイトや、ボランティアや支援物資の需給ニーズを引き合わせるマッチングサイトなど、インターネットや携帯端末を活用した多くのサービスが安否確認

や被災者支援において活躍するなど、「情報」が命を守るライフラインであることが改めて強く認識されました。

総務省では、震災で被災した情報通信インフラを復旧するだけでなく、被災地からの声に基づき、地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決する取組を進めています。具体的には、緊急時にも確実に情報を届けることのできる通信手段の確保や、津波による流出から自治体情報等の生活基盤情報を守るためのクラウド化、震災により避難を余儀なくされた方への地元情報の提供等を支援することで、ICTによる東日本大震災からの復興を促進していきます。

ICTの医療・教育等の分野における利活用の推進

総務省では、社会的課題の解決にICTが貢献できるとの観点から、様々な分野でICTの利活用を推進しています。

医療分野では、病院・薬局・介護施設等が保有する、カルテの情報、薬の情報といった、患者・住民の医療・健康に関する情報を、クラウド技術を活用して、医師・薬剤師等の関係者間で共有する仕組み(医療情報連携基盤)の構築を推進しています。

医療情報連携基盤の構築を進めることで、医療の質の向上、医療費の適正化、個人の健康増進等が期待されます。また、東日本大震災により、紙のカルテが消失し、被災地における適切な医療の提供が困難になったことを受けて、クラウド技術等のICTを利活用した医療の情報化は災害に強いシステムとしても脚光を浴びています。

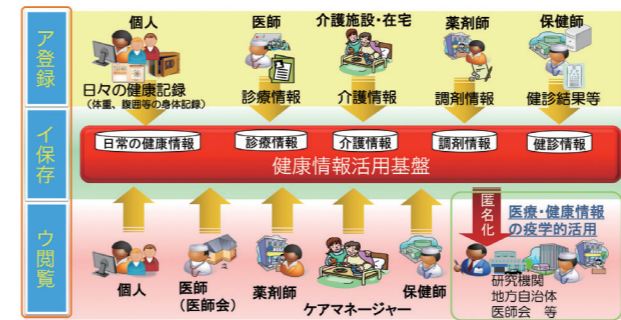
また、教育分野におけるICT利活用を促進するため、2010年から、全国の実証校に児童生徒1人1台のタブレッ

トPCや無線LANネットワーク、クラウドを活用したデジタル教材配信システム等のICT環境を構築し、文部科学省と連携して実証研究を行っています。

各実証校においては、これまでに、ウェブ会議システムを活用した海外との交流授業や、学習履歴の活用、特別支援学校における入力機器開発等、独自の取組が実施されています。また、学校は災害時に地域の避難所となるため、避難訓練の際、ICT環境を被災者等に提供することを想定した実証も行われました。

これらの取組から得られた情報通信技術面の知見は、研究会の場で報告・分析され、ガイドラインとして毎年公表しています。今後も、最新の技術動向を踏まえながら、教育情報化の普及・発展に向けた施策に取り組んでいきます。

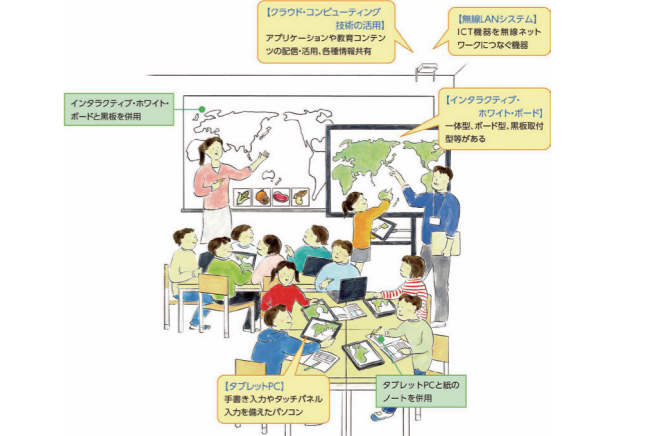
■図2 医療情報連携基盤のイメージ



ICTの海外展開の推進

我が国の経済成長に海外の成長力を取り込んでいくため、我が国の先進的なICTシステムやクールジャパンの海外展開を積極的に進めています。具体的には、地上デジタル放送日本方式のさらなる展開を進めるとともに、採用決定国を中心に日本企業の進出を支援しています。また、近年、我が国にとって重要度が増しているASEAN地域では、我が国が強み

■図3 実証校の教室でのICT環境のイメージ



を持つ防災やデジタルディバイド解消といった各国の社会的課題の解決に資するICTシステムの提案等を通じ、我が国ICT関連事業者の事業展開を促進しています。さらに、現地語字幕の付与等の支援を通じ、我が国のソフトウェアの発信強化やコンテンツ産業の成長に向けて取り組んでいます。